

町村をむすぶ

MIYAGI 宮城 町村会だより

<http://www.miyagi-ck.gr.jp>

2020-2021

12-1

Vol.500



町村会のうごき

共済事業アレコレ

町村通信 21 ～山元町～

地域活性化を見据えた、
交流人口拡大への取り組みについて

城山“雪景色”

涌谷町の象徴の一つであり、涌谷町の最盛期となる春に開催される東北輓馬競技大会では1万人以上の花見客を集める宮城県内有数の桜の名所・城山公園。冬の間は、桜ではなく、降る雪によって雪化粧に彩られ、違った表情を見せてくれます。

写真・文 提供／涌谷町

県への要望

新型コロナウイルス感染症対策ほか令和3年度の県予算・施策に向けて

県知事、県議会議長に要請・意見交換

11月9日、県町村会は、新型コロナウイルス感染症対策（特別要望）と令和3年度県予算編成並びに施策に関する要望38項目について、県知事、県議会議長に要請し、意見を交わしました。

要望事項*全文を本会ホームページに掲載



齋副会長（大河原町長） 佐藤会長（南三陸町長） 村井県知事 櫻井副会長（松島町長）



県庁特別会議室◇全21町村長が出席して村井県知事と意見を交わしました。



石川県議会議長 佐藤会長（南三陸町長）

佐藤仁会長（南三陸町長）は、特別要望・新型コロナウイルス感染症対策における5項目①自治体病院に対する経営支援②インフルエンザ流行期に備えた医療・検査体制の充実③町村財政への支援と財源の確保④新型コロナウイルスワクチンの接種対策⑤感染防止対策の一層の推進について要請をしました。

また、その後の県副知事、関係部長との意見交換会では、政務委員会の各部会長から令和3年度の県予算・施策に関する要望・重点事項を説明し、意見を交わしました。

【重点事項】（関係部局）

総務建設部会 ①河川・海岸等の整備促進（土木部）②被災者生活再建支援法の支援対象の拡大（総務部）③

地方創生の推進（震災復興・企画部）
産業経済部会 ①土地改良施設への整備支援（農政部）②観光事業者に対する新型コロナウイルス対策の継続的な支援（経済商工観光部）

厚生文教部会 ①医師・看護師確保対策（保健福祉部）②学級編成弾力化事業の継続及び拡大（教育庁）

【令和3年度県予算・施策要望】

- 「1」東日本大震災に関する復旧・復興対策「2」町村財政基盤の強化「3」道州制に対する町村の意見反映「4」地方創生の推進「5」みやぎ発展税及び企業立地促進税制「6」再生可能エネルギーの促進「7」総合補助事業メニューの拡大並びに継続「8」総合防災対策事業の整備促進「9」警察機能の増強「10」消防の広域化「11」地方バス路線の運行維持対策の充実強化「12」情報化施策の推進「13」年金支払額の過年度課税等の取扱い「14」次世代放射光施設の整備「15」旧鉱物採掘区域災害対策への支援強化「16」河川・海岸等の整備促進「17」道路整備事業の促進「18」宮城県総合運動公園（グラウンディ）周辺の総合交通対策「19」東京2020オリンピック聖火リレー及び競技大会開催に係る住民対策並びにポスト2020対策「20」令和元年東日本台風からの復旧・復興へ向けた支援「21」農業対策の充実強化「22」森林・林業対策の推進「23」水産業対策の充実「24」野生鳥獣被害対策の拡充「25」松島湾リフレッシュ事業の継続的事業化と早期完成「26」広域観光の充実に向けての支援「27」仙台北部中核都市建設の促進「28」企業誘致と新産業創出の促進「29」中小企業の支援「30」廃棄物処理対策への支援「31」住民の安全安心な生活環境の確保「32」合併処理浄化槽設置推進事業「33」国民健康保険の安定的運営「34」地域の保健医療「35」社会福祉対策「36」子育て支援対策の充実強化「37」学校教育環境等の充実「38」文化財保護法「特別名勝松島」に係る区域指定の見直し等

【特別要望】

新型コロナウイルス感染症対策について（概要：10～11月号）

全国町村長大会

11月26日、東京都（ホテルニューオータニ）において全国町村長大会が開かれ、席上、「全国的な防災・減災対策、国土強靱化の推進に関する緊急決議」のほか、各種の決議と政府予算・施策要望34項目などを採択しました。

本会は、大会にあわせ県関係国会議員への要望書（①新型コロナウイルス感染症対策 ②東日本大震災からの復旧・復興 ③令和元年東日本台風被害の復旧・復興 ④過疎対策及び地方創生の推進について）を取りまとめ、支援について要請をしました。



今年は新型コロナウイルス感染症防止の観点から正副会長だけの出席となりました。佐藤会長が財政委員長として決議事項の説明を行いました。

新たな過疎対策法の制定等に関する要望

11月20日、本会に事務局を置く全国過疎地域自立促進連盟宮城県支部（支部長・小関幸一七ヶ宿町長）は、宮城県との連名により「過疎地域の振興のための新たな過疎対策法の制定に関する要望」について、関係の国会議員や総務省などに要請をしました。要望には小関支部長をはじめ関係市町長が出席し、過疎地域の実情を伝え、継続的、総合的な過疎対策の充実、強化に向けて新たな過疎対策法を制定されるよう要請をしました。



谷公一・自民党過疎対策特別委員会委員長（左から2人目）に要請する小関七ヶ宿町長（同3人目）、斎藤山元町長（同4人目）

副町村長研修

11月11日、仙台市（ホテルメトロポリタン仙台）において副町村長研修を開催しました。

今回は、自治体を取り巻く昨今の政策課題をテーマに掲げ、①「地方自治体における新型コロナウイルス感染症対策」（東北大学大学院医学系研究科 総合感染症学分野 准教授・青柳哲史氏）②「地域力創造グループの取組み」（総務省自治行政局地域力創造グループ 地域政策課長・足達雅英氏）について、研修をしました。



新型コロナウイルス感染症をめぐる地域全体の連携・協力の重要性などを語る青柳講師（正面）

町村会日誌



- 11月
- ▼9日 県知事、県議会議長への要望・意見交換会（県庁及び仙台市江陽グランドホテル）
 - ▼9日 県主催市町村長会議（仙台市江陽グランドホテル）
 - ▼11日 副町村長研修（仙台市ホテルメトロポリタン仙台）
 - ▼13日 宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会（県自治会館）
 - ▼20日 新たな過疎対策法の制定等に関する県との合同要望（東京都衆・参議院議員会館、総務省）
 - ▼25日 全国町村会理事会（全国町村会館）佐藤会長出席
 - ▼26日 全国町村長大会（東京都ホテルニューオータニ）
- 12月
- *本会主催の行事等はありませんでした。

編集後記

今回、本誌は昭和43年4月の発刊から半世紀を経て、記念すべき500号を迎えました。

この間、東日本大震災や平成の大合併など町村を取り巻く環境の変化に対する町村会の活動や町村長、職員から多くご寄稿いただき町村の特色ある取組み等をお伝えしてまいりました。過去の紙面をめくりますと町村の歩みが伝わってきます。

これからも町村会の活動をわかりやすく皆様にお伝えしてまいりますので、よろしくお願いいたします。

◆県内21町村からお伝えします

地域活性化を見据えた、 交流人口拡大への取り組みについて

東日本大震災から間もなく10年を迎え、創造的復興のステージは「住まいの再建」「生業の再生」から、「賑わいと活力の創出」に主軸を移しており、その一つとして交流人口拡大への取組を推進しています。

平成31年、新たな町のランドマークとして、町の観光交流の拠点、かつ地域振興の拠点となることを目的とし、観光案内所機能を備えた農水産物直売所「やまもと夢いちごの郷」をオープンしました。

「いちごの町」として認知度が高まっている「いちご」を始めとした、主力特産品の「りんご」「ホッキ貝」「シヤ

インマスカット」のほか、生産者の方々が丹精込めて栽培した旬の野菜や果実、新鮮な魚介類など、豊富な品揃えが話題となり、連日町内外から多くのお客様にご来場頂き、令和2年11月、開業からわずか1年9カ月にして累計来場者数10万人を達成しました。

今後は、これに加え、県南唯一の震災遺構として令和2年9月に公開した「震災遺構中浜小学校」のほか、「やまもと夢いちごの郷」を中心に周辺の観光・交流資源とのネットワーク化を図り、町内を周遊できる環境とすることで、更なる交流人口拡大と賑わいの創出を進めていきます。

出を進めていきます。



主力特産品である「いちご」



農水産物直売所 やまもと夢いちごの郷



県南唯一の震災遺構 中浜小学校

町村会の予定

1月

- 8日 正副会長会議
- 24日 市町村職員採用統一試験
- 26日 正副会長会議
- 27日 北海道東北六県町村会会長会議
- 28日 全国町村会理事会

2月

- 10日 自治功労者表彰式
- 10日 町村長会議



*新型コロナウイルス感染予防のため、日程が変更になることがあります。

共済事業アレコレ

全国町村生協の共済事業について ～退職を予定されている組合員の皆様へ～

現職の組合員の皆様が、退職に当たって、退職者組合員に移行していただきます(※)と、在職中にご加入いただいた共済事業を引き続き、終身でご利用いただくことができます。(特定疾病保険は満79歳までの加入となります。)

※移行に当たっては、次の要件があります。

1. 本組合の職域に25年以上勤務し退職された方
2. 退職時に5年以上継続して本共済事業を利用されていた方

なお、退職組合員への移行については、退職前に団体担当者の方を通じて「退職者組合員加入承認申請書」を提出していただきますようお願いいたします。

その後は団体を通さず、退職者組合員と組合との直接の手続きとなります。

詳しいお問い合わせは、団体担当者または下記までご連絡ください。

全国町村職員生活協同組合宮城県支部(宮城県町村会事業推進課)
TEL 022-221-9203